



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日
東

上場会社名 フィールズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2767 URL <https://www.fields.biz/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山本 英俊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経営管理部副部长 (氏名) 畑中 英昭 (TEL) 03-5784-2111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月16日 配当支払開始予定日 2021年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	38,796	△41.7	△2,241	—	△2,032	—	△3,452	—
2020年3月期	66,587	31.2	713	—	939	—	490	—

(注) 連結経営成績の売上高は前期実績と一定の差異が生じており、差異要因は「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」に関する説明をご覧ください。

(注) 包括利益 2021年3月期 △3,214百万円(—%) 2020年3月期 △27百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△105.78	—	△10.9	△3.5	△5.8
2020年3月期	14.79	—	1.4	1.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 205百万円 2020年3月期 △47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	52,370	30,443	56.9	921.80
2020年3月期	64,317	34,279	52.6	1,018.63

(参考) 自己資本 2021年3月期 29,803百万円 2020年3月期 33,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,692	△1,072	△2,835	24,510
2020年3月期	△2,427	876	△2,537	24,725

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	331	67.6	1.0
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	323	—	1.0
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の配当予想については、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

連結業績予想につきましては、現時点での開示は見送らせていただき、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら合理的な算定根拠の収集を続け、合理的な予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	34,700,000株	2020年3月期	34,700,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,368,300株	2020年3月期	1,516,300株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	32,643,086株	2020年3月期	33,183,700株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	29,723	△48.3	△3,468	—	△3,497	—	△4,120	—
2020年3月期	57,515	35.1	995	—	1,516	—	1,091	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	△126.21		—					
2020年3月期	32.88		—					

(注) 個別経営成績は前期実績と一定の差異が生じており、差異要因は「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に関する説明をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点での開示は見送らせていただき、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら合理的な算定根拠の収集を続け、合理的な予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。なお、現時点で想定される次期の事業等については、添付資料P.3「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は2021年5月14日（金）に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結業績概況

当連結会計年度の業績につきましては、2021年2月10日付「業績予想修正に関するお知らせ」にて開示した業績予想通りに、概ね着地いたしました。

当連結会計年度における世界の社会経済環境は、新型コロナウイルスが経済全体や個人の生活に大きな影響を与えた、まさにコロナ禍の1年となりました。感染拡大防止のため多くの国でロックダウンが実施される等経済活動が停滞し、2020年の世界全体のGDP成長率は-3.3%となり、1930年代の大恐慌以来最悪の景気後退を余儀なくされました。一方で、各国政府が経済対策として財政出動や金融緩和による景気の下支えを図ったこと等により世界各国で株価が上昇し、2020年(1-12月)の米国NASDAQ総合指数騰落率が+43.6%となる等、世界全体の上場企業の株式時価総額は大きく増加しました。

日本国内においても、新型コロナウイルスの影響は同様に大きく、景況感是不透明な状況が続いています。それに連動し、総務省家計調査によれば総世帯の消費支出は2020年は前年比-6.5%、消費支出の中の「教養娯楽サービス」では前年比-33.1%となる等、一般生活者の方々の消費動向が大きく停滞しました。その一方で、テレワーク、オンラインショッピング、非接触型決済の浸透等、生活様式の変化が著しく進み、産業セクターにおいては、コロナ禍によるライフスタイルの変化の恩恵を受けた業種と、直接打撃を受けた業種とで、二極化が進みました。

パチンコ業界におきましては、政府の緊急事態宣言に応じてホールが休業や営業自粛を強いられる局面もありましたが、その後は万全の感染症対策を講じて営業を継続し、業界全体でクラスターは発生していない状況です。また、高齢者の遊技機会が減少する一方、若年層の遊技機会が増え、若者に適した遊技機が市場に浸透する傾向が見られました。但し、前述の通り一般生活者の方々の消費動向が大きく停滞する中、商品の販売への影響は大きく、当期末時点におけるホール軒数は8,063店舗(前年比647店舗減)、市場総設置台数は360万台(同22万台減)、市場総販売台数は、パチンコ81万台(前年比35万台減)、パチスロ43万台(同14万台減)、合計125万台(同49万台減)と、いずれも減少しました。

こうした状況の中、当社グループの主力事業であるパチンコ・パチスロ事業(以下、PS事業)では、政府の方針を遵守してテレワーク勤務を導入する等感染症対策を徹底しつつ、ホールのニーズにお応えする商品の販売に注力しました。しかしながら、市場の購買マインド低下や度重なる緊急事態宣言の影響により販売台数の伸び悩みや商品の販売スケジュールの延期を余儀なくされた結果、当期のパチンコ・パチスロ総販売数は9.5万台(前期は19.1万台)となりました。

IPビジネス領域については、グループ中期事業戦略に基づき、まずは(株)円谷プロダクションと(株)デジタル・フロンティアの2社をグローバルなIP企業として育成し、そこで得られた知見や仕組みを次のステップで拡張・横展開していくという展望のもと進めておりますが、当期は両社において、これまでの水面下での戦略的取組みが目に見える形で現れる結果となりました。

当社グループの成長ドライバーとしてIPビジネスを担う位置付けの(株)円谷プロダクションは、ファン層に適した実写・アニメ等の映像作品を映画・テレビ・配信等を通じて国内外に提供して『ウルトラマン』ファンを拡大し、映像事業とライセンス事業の双方で収益化する中期事業戦略を推進しております。映像事業では、企画・脚本/庵野秀明氏、監督/樋口真嗣氏の映画『シン・ウルトラマン』の特報映像・特別ビジュアルを解禁し、現在、新たな公開時期を調整しております。また、NTTドコモ社との協業により、円谷プロ公式定額制デジタル・プラットフォーム・サービス『TSUBURAYA IMAGINATION』の提供を開始したほか、ライセンス事業領域においてはアパレル・食品等の大

手企業とのパートナーシップを新たに獲得、海外事業領域においても中国市場中心に大きく利益に貢献する等国内外とも順調に推移いたしました。

PS事業とIPビジネスにおけるCG映像領域の中核企業である(株)デジタル・フロンティアでは、国内ゲーム会社を中心としたCG映像制作や、国内外からのVFX映像制作に継続して対応しました。また、世界最大級のストリーミングサービスを提供するNetflixと、Netflixオリジナル作品において、複数年にわたりVFX制作及びバーチャル・プロダクションの映像制作リソースを提供する業務提携をいたしました。これは、国内企業において同社が初となります。

以上の結果、当期の連結業績は売上高38,796百万円（前年同期比58.3%）、営業損失2,241百万円（前年同期の営業利益713百万円）、経常損失2,032百万円（同経常利益939百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は3,452百万円（同親会社株主に帰属する当期純利益490百万円）となりました。

②次期の見通し

（今後の事業展開）

パチンコ業界におきましては、2018年の規則改正からおよそ3年半が経過し、足元では新たなゲーム性を搭載した遊技機の数々が市場に投入され、多様なゲーム性と適度な消費金額の枠内で遊びやすい遊技機がホールならびにファンから一定の評価を得ています。パチンコでは内規の変更等を受けて、1機種あたり3万台から5万台の販売が可能な遊技機の開発環境が整いつつあり、パチスロでも自主規制の見直し等により、ファンが安価で気軽に楽しめる遊技機の開発が可能となりつつあります。こうした動向から、今後の市場活性化が期待されています。

また、世界のコロナ禍をめぐる状況推移は、イギリス・アメリカ等先進諸国を中心にワクチン接種の急速な普及を牽引役として、ロックダウン等の多方面における規制緩和が進みつつあり、コロナ禍中に伸長したオンラインエンタテインメントだけでなく、従来型のエンタテインメントについても新しい生活様式に即した再成長に向けた明るい陽射しが差し込んでおります。

このような環境認識のもと、当社グループとしましては、アフターコロナ/ウィズコロナ時代に人々に求められる娯楽・余暇の在り方の変化を前向きにとらえ、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」のもと、「PS事業」と「IP事業」の2つの大きな柱に事業ドメインを再構成いたします。そして、「成熟市場下での安定的なPS事業の基盤構築」と「IP企業へのシフト」を強くスピーディに推し進める新たな中期事業戦略を構築中です。

「PS事業」については、今後の環境変化に即した商品企画・開発、マーケティングプロモーション、販売、保守に至る活動プロセスの根本的な見直しを行い、そのプロセスをDX（デジタル・トランスフォーメーション）化していくことで、成熟市場においても効率的に収益を確保し、持続的な成長が可能な事業基盤を構築してまいります。

「IP事業」については、中期事業戦略に基づき、引き続き(株)円谷プロダクションと(株)デジタル・フロンティアの2社をグローバルなIP企業として育成することにフォーカスしてまいります。特に、円谷プロダクションについては、同社の中期事業戦略（2018～）に基づき仕込んできた「大型新規IPの開発、およびそのフランチャイズ化」「デジタル領域へのシフト」「中国・アジア・北米を中心とした海外展開」が進捗していることは前述の通りです。

これら世界的にもニーズがあり成長余力の大きな円谷プロダクションのIPを新たなビジネスモデルと共に育てることにフォーカスし、そこで得られた知見や仕組みを次のステップで拡張・横展開することによって、当社グループがIP企業にシフトしていく展望を持っております。

(第1四半期の状況)

当社第1四半期のPS事業におきましては、感染症拡大が落ち着いていた4月に納品を開始したパチンコ2機種『ぱちんこ GANTZ極』、『ぱちんこ ウルトラマンタロウ2』の販売が計約3.5万台と、順調に推移しております。また、現在パチンコ1機種、パチスロ1機種の販売を継続しているほか、第2四半期の納品に向けて、昨日(5月12日付)、パチンコ『P 宇宙戦艦ヤマト2202 愛の戦士たち』を発表いたしました。

IP事業におきましては、円谷プロダクション、デジタル・フロンティアともに順調に推移しております。特に円谷プロダクションにおいては、「グローバル展開」を実現する案件のリリースを近々予定しております。

(次期の見通しおよび中期経営計画の公表について)

国内においては4月25日から5月31日までの期間、東京都をはじめとする6都府県に3回目の緊急事態宣言が発出され、また現在、まん延防止等重点措置が8道県に適用されており、加えて独自の緊急対策を実施する自治体も頻出しており、ホールの営業に支障をきたしている現況となっております。さらに、今後の変異株拡大の行方、医療体制の強化維持、オリンピック・パラリンピック開催の有無、また広範なワクチン接種を経た来年の1月ごろの感染の状況、およびそれに伴う社会環境の変化等、当面の間、先行きを見通しづらい状況が続くことが見込まれます。

こうした中、当社グループの事業活動および経営成績を合理的に算定することが困難であることから、現時点では次期の業績予想を「未定」とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかにお知らせすることといたします。あわせて、「成熟市場下での安定的なPS事業の基盤構築」と「IP企業へのシフト」の具体的な戦略を織り込んだ中期経営計画も、次期の業績予想の発表が可能となるタイミングにあわせて発表させていただきます。

③利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置付け、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としています。一方、市場環境の急激な変化に伴い、中長期的な視点で財務基盤の安定化を図り、収益拡大に向けた投資資金の確保を優先することが、将来的な企業価値向上も含めた最大の株主還元につながると判断しています。具体的な配当につきましては、2021年3月期の期末配当を1株につき10円とします。なお、本件につきましては、2021年6月16日に開催予定の第33回定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当予想につきましては、連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(注1) 本短信に記載の数値は各社・各団体の公表値または当社推計によるものです。

(注2) 本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

	当期末 (2021年3月末)	前期末 (2020年3月末)	前年同期末増減
資産合計	52,370百万円	64,317百万円	△11,946百万円
負債合計	21,927百万円	30,037百万円	△8,110百万円
純資産合計	30,443百万円	34,279百万円	△3,836百万円

(資産の部)

流動資産は、39,147百万円と前連結会計年度末比11,433百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少、仕掛品の減少によるものです。

有形固定資産は、4,272百万円と前連結会計年度末比462百万円の減少となりました。これは主に建物及び構築物の減少によるものです。

無形固定資産は、2,628百万円と前連結会計年度末比364百万円の減少となりました。これは主にのれんの減少によるものです。

投資その他の資産は、6,322百万円と前連結会計年度末比313百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は52,370百万円と前連結会計年度末比11,946百万円の減少となりました。

(負債の部)

流動負債は、10,895百万円と前連結会計年度末比7,101百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

固定負債は、11,031百万円と前連結会計年度末比1,009百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は21,927百万円と前連結会計年度末比8,110百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、30,443百万円と前連結会計年度末比3,836百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ215百万円減少し、24,510百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

	当期 (2021年3月期)	前期 (2020年3月期)	前年同期比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,692百万円	△2,427百万円	6,119百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,072百万円	876百万円	△1,949百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,835百万円	△2,537百万円	△297百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,692百万円（前年同期は2,427百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失2,908百万円、売上債権の減少10,239百万円、仕入債務の減少6,003百万円、たな卸資産の減少1,569百万円、減価償却費873百万円、未払又は未収消費税等の増減701百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,072百万円（前年同期は876百万円の収入）となりました。これは主に固定資産の取得による支出586百万円、出資金の払込による支出260百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,835百万円（前年同期は2,537百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5,329百万円、長期借入れによる収入2,990百万円、自己株式の取得による支出365百万円、配当金の支払331百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	52.5%	48.4%	50.8%	52.6%	56.9%
時価ベースの自己資本比率	47.7%	53.4%	35.6%	14.7%	35.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	7.1年	—	3.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	28.6倍	—	40.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が、現在の事業の状況を示す上で適切であると判断しています。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,825	24,610
受取手形及び売掛金	14,171	5,325
電子記録債権	1,087	67
商品及び製品	446	700
仕掛品	4,852	3,589
原材料及び貯蔵品	2,574	1,901
商品化権前渡金	1,687	1,451
その他	964	1,572
貸倒引当金	△29	△71
流動資産合計	50,580	39,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,377	5,355
減価償却累計額	△3,022	△3,245
建物及び構築物（純額）	2,354	2,109
機械装置及び運搬具	115	77
減価償却累計額	△93	△64
機械装置及び運搬具（純額）	21	12
工具、器具及び備品	4,010	3,579
減価償却累計額	△3,422	△3,123
工具、器具及び備品（純額）	587	455
土地	1,644	1,645
建設仮勘定	126	49
有形固定資産合計	4,734	4,272
無形固定資産		
のれん	2,156	1,875
その他	836	752
無形固定資産合計	2,992	2,628
投資その他の資産		
投資有価証券	1,325	1,803
長期貸付金	373	457
繰延税金資産	695	496
敷金及び保証金	2,799	2,859
その他	1,187	1,113
貸倒引当金	△373	△408
投資その他の資産合計	6,008	6,322
固定資産合計	13,736	13,223
資産合計	64,317	52,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,336	3,610
短期借入金	200	253
1年内返済予定の長期借入金	5,329	3,863
未払法人税等	127	100
賞与引当金	251	288
役員賞与引当金	14	14
その他	2,736	2,764
流動負債合計	17,996	10,895
固定負債		
長期借入金	7,691	6,837
退職給付に係る負債	674	770
資産除去債務	889	861
その他	2,784	2,561
固定負債合計	12,040	11,031
負債合計	30,037	21,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,579	7,579
利益剰余金	20,060	16,104
自己株式	△1,821	△1,946
株主資本合計	33,767	29,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	116
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整累計額	22	△0
その他の包括利益累計額合計	34	117
新株予約権	—	7
非支配株主持分	477	632
純資産合計	34,279	30,443
負債純資産合計	64,317	52,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	66,587	38,796
売上原価	51,777	28,869
売上総利益	14,809	9,927
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,233	940
給料	4,486	3,978
賞与引当金繰入額	139	165
退職給付費用	76	73
業務委託費	1,162	946
旅費及び交通費	364	247
減価償却費	595	554
地代家賃	1,318	1,247
貸倒引当金繰入額	△68	47
のれん償却額	559	280
役員賞与引当金繰入額	14	14
その他	4,211	3,672
販売費及び一般管理費合計	14,095	12,169
営業利益又は営業損失(△)	713	△2,241
営業外収益		
受取利息	18	6
受取配当金	85	8
仕入割引	224	35
持分法による投資利益	—	205
出資分配金	21	17
その他	87	114
営業外収益合計	437	386
営業外費用		
支払利息	59	90
持分法による投資損失	47	—
資金調達費用	25	22
関係会社貸倒引当金繰入額	31	20
その他	48	44
営業外費用合計	211	178
経常利益又は経常損失(△)	939	△2,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	16	0
投資有価証券売却益	—	16
関係会社清算益	17	—
その他	0	1
特別利益合計	35	18
特別損失		
固定資産除却損	8	60
減損損失	—	174
投資有価証券売却損	212	—
訴訟関連損失	75	34
新型コロナウイルス感染症による損失	—	601
その他	10	22
特別損失合計	307	893
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	667	△2,908
法人税、住民税及び事業税	175	191
法人税等調整額	△69	199
法人税等合計	106	391
当期純利益又は当期純損失(△)	560	△3,299
非支配株主に帰属する当期純利益	70	153
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	490	△3,452

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	560	△3,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△587	107
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	△0	△22
その他の包括利益合計	△588	84
包括利益	△27	△3,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△97	△3,369
非支配株主に係る包括利益	70	155

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,579	19,904	△1,821	33,610
当期変動額					
剰余金の配当			△331		△331
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			490		490
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
連結子会社株式の売却による持分の増減		0			0
連結範囲の変動			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	156	—	156
当期末残高	7,948	7,579	20,060	△1,821	33,767

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	598	0	23	622	—	404	34,638
当期変動額							
剰余金の配当							△331
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							490
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
連結子会社株式の売却による持分の増減							0
連結範囲の変動							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△587	0	△0	△588	—	72	△515
当期変動額合計	△587	0	△0	△588	—	72	△358
当期末残高	10	0	22	34	—	477	34,279

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,579	20,060	△1,821	33,767
当期変動額					
剰余金の配当			△331		△331
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,452		△3,452
自己株式の取得				△365	△365
自己株式の処分			△171	240	68
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,956	△124	△4,081
当期末残高	7,948	7,579	16,104	△1,946	29,686

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10	0	22	34	—	477	34,279
当期変動額							
剰余金の配当							△331
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△3,452
自己株式の取得							△365
自己株式の処分							68
連結子会社株式の売却による持分の増減							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	0	△22	82	7	155	245
当期変動額合計	105	0	△22	82	7	155	△3,836
当期末残高	116	1	△0	117	7	632	30,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	667	△2,908
減価償却費	1,346	873
減損損失	—	174
のれん償却額	559	280
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△84	76
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	37
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46	73
受取利息及び受取配当金	△104	△14
仕入割引	△224	△35
持分法による投資損益(△は益)	47	△205
支払利息	59	90
出資金償却	774	305
投資有価証券売却損益(△は益)	212	△16
売上債権の増減額(△は増加)	△8,537	10,239
たな卸資産の増減額(△は増加)	237	1,569
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	23	236
固定資産売却損益(△は益)	△15	△0
前払費用の増減額(△は増加)	△166	289
立替金の増減額(△は増加)	234	12
仕入債務の増減額(△は減少)	1,402	△6,003
未払金の増減額(△は減少)	△444	△29
未払又は未収消費税等の増減額	832	△701
預り金の増減額(△は減少)	△195	△27
その他	995	△355
小計	△2,328	3,960
利息及び配当金の受取額	104	13
利息の支払額	△59	△90
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△143	△190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,427	3,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,723	△353
有形固定資産の売却による収入	48	6
無形固定資産の取得による支出	△553	△233
投資有価証券の取得による支出	△256	△47
投資有価証券の売却による収入	3,623	85
投資有価証券の償還による収入	200	—
関係会社株式の取得による支出	△10	△99
出資金の払込による支出	△267	△260
貸付けによる支出	△30	△87
貸付金の回収による収入	54	38
敷金及び保証金の差入による支出	△66	△80
敷金及び保証金の回収による収入	43	23
その他	△187	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	876	△1,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,760	53
長期借入金の返済による支出	△4,656	△5,329
長期借入れによる収入	8,250	2,990
配当金の支払額	△331	△331
自己株式の取得による支出	—	△365
その他	△39	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,537	△2,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,088	△215
現金及び現金同等物の期首残高	28,807	24,725
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	—
現金及び現金同等物の期末残高	24,725	24,510

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,018円63銭	921円80銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	14円79銭	△105円78銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	490	△3,452
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	490	△3,452
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,700	32,643,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。